

# 成長の「質」向上探る

ひと言でいえば、質の高い成長モデルをさぐる段階にきている。その文脈から日本の技術力への期待は高い。一方、日本もアジアがハイテク分野で力をつける時代を見据え、将来の自画像を描く時期である。

過去20年以上も年7%ペースの成長を続けてきたのがベトナム。国家副



サムスンとLGは薄型テレビの世界市場で1、2位を占める（ソウル市内の量販店）

の強硬な姿勢などから南シナ海問題での中国

争い。日本が「協調」と競争の長期戦略を描くべきときに来ているのは間違いない。

アジアの経済成長は大きな転機を迎えている。欧米への輸出に多くを頼る経済構造は、リーマン・ショックに続く欧州債務危機で修正を迫られている。また汎用品への投資競争は企業の収益率を低めて、より付加価値の高い産業への移行を促している。

国内では所得格差が社会の安定をも脅かし、資源制約や環境問題も深刻だ。

輸出依存から内需主導型成長への移行、公共事業や金融制度の改革、環境分野の新産業育成など、副首相があげた課題は今、アジアのどの国にも共通する。

低所得国から中所得国に成長しても、なかなか高所得国にならないという「中所得国のワナ」にはまる恐れを述べたのは、スリ・ムルヤニ・インドラワティ世界銀行専務理事（インドネシア出身）。

その観点からも技術革新や生産性の向上、教育の充実が欠かせない

だから、経済構造の改革を急がなければならぬのは日本も同じだ。特に、製造業がさらにアジアに拠点を移し、国内の雇用情勢を悪化させるのに備えて、製造業の高度化や、新産業の創出にどのような力を入れなければならない。

## 本社コラムニスト 平田育夫

アジアの経済成長は大きな転機を迎えている。欧米への輸出に多くを頼る経済構造は、リーマン・ショックに続く欧州債務危機で修正を迫られている。また汎用品への投資競争は企業の収益率を低めて、より付加価値の高い産業への移行を促している。

常に必要な年になる」と強調した。

野田佳彦首相は、TPPと、東アジアでの経済連携を並行して追求することで「相互に刺激し合い、すべてが活発化するダイナミズムが働く」と述べて、日本が両方に関わる方針を明確にした。

野田佳彦首相は、TPPと、東アジアでの経済連携を並行して追求することで「相互に刺激し合い、すべてが活発化するダイナミズムが働く」と述べて、日本が両方に関わる方針を明確にした。

「中国の軍備増強に他の国々も軍事力の近代化で対応するのが望ましい」（アーサー・ウォルドロン米ペンシルベニア大学教授）という声も聞かれたが、経済面で米中が決定的に対立することはないだろう。世界経済の重心がアジア太平洋に移ってきたのに、この地域で対立するのは百害あって一利なしだ。



製造業の集積も進む（ジャカルタ郊外のJVCケンウッド工場）

と訴えた。ビジネス界は技術革新などの必要性を感じている。タイのインドラマ・ベンチャーズのアローク・ロヒア最高経営責任者によれば、汎用の石油化学製品は投資競争により価格が下がり、収益を圧迫している。供給過剰の傾向はほかの業種にも広がり始めた。

強みを取り戻すために重要」と述べたのは東南アジア諸国連合（ASEAN）のスリン・ピッサワン事務局長。

野田佳彦首相は、TPPと、東アジアでの経済連携を並行して追求することで「相互に刺激し合い、すべてが活発化するダイナミズムが働く」と述べて、日本が両方に関わる方針を明確にした。

「中国の軍備増強に他の国々も軍事力の近代化で対応するのが望ましい」（アーサー・ウォルドロン米ペンシルベニア大学教授）という声も聞かれたが、経済面で米中が決定的に対立することはないだろう。世界経済の重心がアジア太平洋に移ってきたのに、この地域で対立するのは百害あって一利なしだ。

# 協調と競争の戦略を

## プログラム

## 第18回「アジアの未来」 混迷する世界とアジアの貢献、新たな成長モデルを探る

### ■第1日（5月24日）

- ▽開会挨拶
  - 喜多恒雄 日本経済新聞社社長
- ▽基調講演
  - スリン・ピッサワン 東南アジア諸国連合（ASEAN）事務局長
- ▽基調講演
  - スリ・ムルヤニ・インドラワティ 世界銀行専務理事
- ▽パネル討論「世界経済の課題と克服～アジアの視点から」
  - スリ・ムルヤニ・インドラワティ 世界銀行専務理事
  - 小島順彦 三菱商工会長
  - 庄巨忠 アジア開発銀行副チーフエコノミスト
  - 岩田一政 日本経済研究センター理事長（パネリスト兼モデレーター）
- ▽基調講演
  - 玄葉光一郎 外相
- ▽対談「科学がひらくアジアの未来」
  - 翁啓恵 台湾・中央研究院院長
  - 白石隆 政策研究大学院大学学長
  - 滝順一 日本経済新聞社論説委員兼科学技術部編集委員（モデレーター）
- ▽講演
  - クレイグ・フォス ニュージーランド商務相兼放送相
- ▽対談
  - リー・クアンユー シンガポール元首相
  - 谷内正太郎 元外務事務次官
- ▽パネル討論「変わる力の均衡～アジア安全保障の行方」
  - 杉山晋輔 外務省アジア大洋州局長
  - 尹徳敏 韓国国立外交院教授
  - アーサー・ウォルドロン ペンシルベニア大学教授
  - 王逸舟 北京大学国際関係学院副院長
  - 北岡伸一 政策研究大学院大学教授（パネリスト兼モデレーター）

### ■第2日（5月25日）

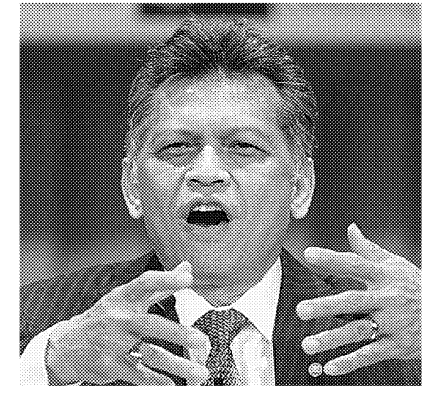
- ▽講演
  - 李肇星 中国前外相
- ▽講演
  - 郭承俊 韓国未来企画委員会委員長
- ▽講演
  - ソー・テイン ミャンマー工業相
- ▽対談
  - オララン・チャイプラワット タイ通商代表、元副首相
  - 石毛博行 日本貿易振興機構理事長
- ▽講演
  - グエン・ティ・ゾアン ベトナム国家副主席
- ▽講演
  - マハティール・ビン・モハマド マレーシア元首相
- ▽講演
  - ヒナ・ラッバーニ・カル パキスタン外相
- ▽パネル討論「台頭する新興勢力～ビジネス界の新潮流」
  - アローク・ロヒア インドラマ・ベンチャーズCEO（タイ）
  - ダン・タイン・タム サイゴン・インベスト・グループ会長（ベトナム）
  - 梁信軍 復星国際副会長兼CEO（中国）
  - ハンディアント・クンチョノ スカイビジョン・インドビジョン副社長（インドネシア）
  - 井口哲也 日経産業新聞編集長（モデレーター）



東南アジアや日中韓などから多彩な講師を招き、アジアの進路を討議する第18回国際交流会議「アジアの未来」（日本経済新聞社、日本経済研究センター共催、アビームコンサルティング、B

ASFジャパン特別協賛、野村グループ協賛）が5月24、25両日、都内のホテルで開かれた。講演では欧州危機の影響を食い止めるため、内需を生かし相互補完する経済連携を訴える声が出た。

# より深い信頼関係を



ASEAN事務局長 スリン・ピスワン氏

東アジアの経済は世界と深く関わっている。現在、ユーロ圏で起きていることは東アジアに直接的な影響を与える。東南アジアで起きたことも日本や中国などを含む東アジア全体に流動的な要素をもたらす。日本はそんな流動的な世界のまっただ中に

る。日本が持つ健全性や信頼性、東南アジアに關与しようという意欲は、東アジアが強みを取り戻すために極めて重要だ。自国にとどまっていたはいけない。1970年代以降、日本は国外の活動で安定成長を支えた。当時の福田超夫首相は東南アジア諸国に關与

し、友好関係を結びたいという「福田ドクトリン」を掲げた。日本はもう一度、東アジア全体に關与することが重要だ。我々にとって日本は触発される国であり、投資の源泉であり、技術の模範だ。我々はまだまだ多くを日本に期待している。リーダーシップを発揮してもらい、ともに協力していきたい。この協力が域内協力の下地にもなる。東南アジア諸国連合（ASEAN）は6億人の人口を抱えるとはいえ、すべてを我々ではできない。日本も他国からダイナミズムを呼び込む

# 相互補完するアジア

21世紀は人材競争の時代だ。アジアは世界の半数近くが暮らし、世界最大の労働人口を抱える。労働力の優位は明らかで、技術革新や製品開発能力に富む。内需市場の潜在力は大きく、投資と消費の大市場を形作ることができる。

米欧から始まった一連の国際金融危機の教訓は深く、グローバル経済のシステムが不完全であることを示した。改革が急務だ。この危機は好調だったアジア経済に深刻な影響を与えている。ただ、世界経済の重心がアジアへシフトする動

きが加速することにもつながっている。アジア各国は平等な対話を通じ、長期発展のための外部環境を整えなければならない。保護主義的な対応には反対だ。最近、北朝鮮を訪れ隣国として非核化と半島の平和を実現したいと強く思った。これは中国だけではなく、すべての国の共通責任だ。

## 投資と消費の大市場生かせ

5月の米中戦略・経済対話で胡錦濤国家主席は

新しい大国関係を推進すべきだと発言した。新しい大国関係とは覇を争ったり、対抗したりする考え方を打破するものだ。現実には様々なパワー間の競争があるが、既に時代は進歩している。中国外交の出発点は平和で、目標は世界平和だ。新しい大国関係の構築は歴史的なチャンスだ。中日関係やその他の国との間にも適用できる考え方は

## 競争力向上へ6分野で改革



N.Z.商務相兼放送相 クレイグ・フォス氏

（電力供給の）7割を水力や地熱発電などの再生可能エネルギーで賄う。2025年にはこれを9割とする目標だ。この分野では、日本と協力ができる。

例えば、地熱発電は日本のエンジニアリング会社が手掛けている。両国は（火山が多い）地理的条件が似ている。ニュージーランドは、優れた発電技術を導入できるし、日本は一層技術を向上させられる。

TPP交渉に日本が関心を示したことは、とても勇氣つけられた。TPPは21世紀型の包括的な協定で、例外のない関税撤廃が原則だ。各国に敏感な分野があり簡単ではないが、交渉は前進している。（ニュージーランドが得意とし、米國などが懸念を示す）酪農も合意の道はあるだろう。

中国とのビジネスは成功している。食品や木材などの輸出が好調なほか、英語教育を受けるため留学する中国人が増えている。（中國経済の不安定さなど）リスク要因はあるものの、リスクに対処しながら利益を追求すべきだ。

ニュージーランドでは震災からの復興が今も続く。近隣諸国の支援に感謝したい。我が国の経営者たちは驚くべき粘り強さでビジネスを再建にあたっている。政府は2015年の財政黒字化を目指している。そのためエネルギー公社4社の株を49%まで公開する。政府債務は増えず、公開後の会社の透明性も増す。

輸出先はかつて欧州がトップだったが、現在はアジアが40%が占める。経済成長になくはならない自由貿易協定（FTA）はASEANや中国などと締結済み。韓国、インド、ロシア

にも変革が必要だ。競争力向上へ資本市場、イノベーション、天然資源など6重点領域を定めた。金融監督局の設置など金融分野の改革では成果が出ている。ニュージーランドは現

在、（電力供給の）7割を水力や地熱発電などの再生可能エネルギーで賄う。2025年にはこれを9割とする目標だ。この分野では、日本と協力ができる。

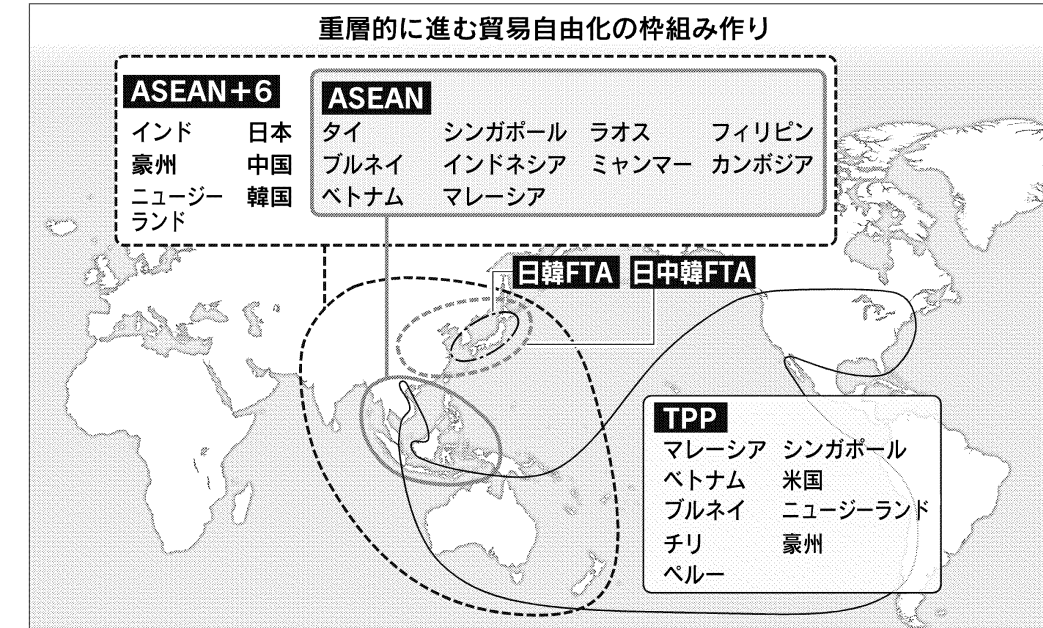
例えば、地熱発電は日本のエンジニアリング会社が手掛けている。両国は（火山が多い）地理的条件が似ている。ニュージーランドは、優れた発電技術を導入できるし、日本は一層技術を向上させられる。

TPP交渉に日本が関心を示したことは、とても勇氣つけられた。TPPは21世紀型の包括的な協定で、例外のない関税撤廃が原則だ。各国に敏感な分野があり簡単ではないが、交渉は前進している。（ニュージーランドが得意とし、米國などが懸念を示す）酪農も合意の道はあるだろう。

中国とのビジネスは成功している。食品や木材などの輸出が好調なほか、英語教育を受けるため留学する中国人が増えている。（中國経済の不安定さなど）リスク要因はあるものの、リスクに対処しながら利益を追求すべきだ。

## 内需活用に期待の声

経済学者の故アンガス・マディソン氏の長期推計では、（GDP）の過半を占めたと紀元0年から1820年まで





# 発展 改革と一体で

欧州では緊縮策と成長重視のどちらが適切かという議論が出ている、両方が必要だ。問題はどの分野で支出を削り、改革すべきかだ。将来の成長につながる分野に支出を回し、生産性の低い分野への支出を削る。競争力を高め成長するためには緊縮策と構造改革が必要だということだ。



## 先進国移行には改革必要

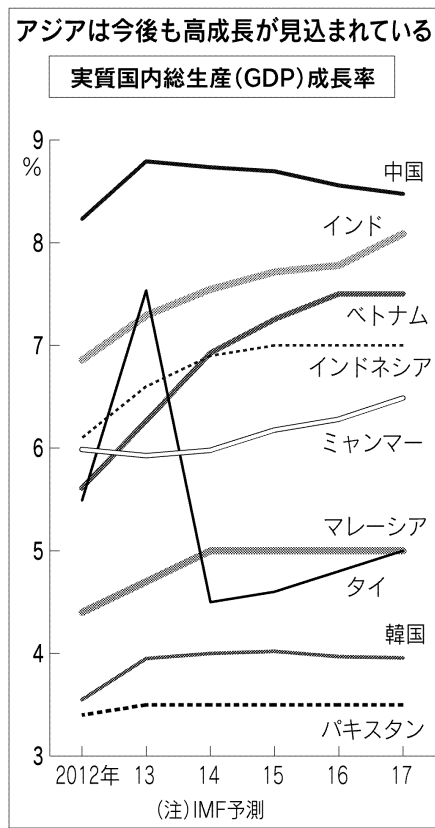
構造的な問題にも取り組まなければならぬ。技術革新も重要だ。生産性を上げなければ高所得国に移行できない。汚職や官僚主義は根深く解決できないとの声もある。しかし、政治の強い意志があれば改革は可能だ。権力層は自らを改革する動機を持たないという見方もあるが、権力層の中にも未来を見据えて改革や近代化を支持する人々はいらる。

## 討論 世界経済の課題と克服 ～アジアの視点から

庄巨忠氏 アジア諸国の2012年の成長率は6・9%とやや減速する見通しだ。中国、インド、東南アジアがけん引する。

短期的なリスク要因は欧州債務危機だが、アジアに金融危機が広がる可能性は低い。アジアの銀行の欧州への与信は限られ、不良債権比率も低い。内需拡大で米欧への依存度も下がっている。各国の政策金利が低下し通貨政策を打ち出す余地もある。危機時に資金を融通し合う資金枠も倍増する。

アジア新興国の長期的な課題として貧困撲滅、生産性の向上、環境問題への対応がある。中南米、アフリカ諸国との連携も強化し、域外の経済危機への耐性を高めなくてはならない。



## インドラワティ氏 経済の統治体制 不十分 小島氏 国際的人材、中高で育成

スリ・ムルヤニ・インドラワティ氏 世界経済の成長は米国の消費が支えてきた。中国も新興国

の成長は米国の消費が支えてきた。中国も新興国

の成長をけん引してきた。欧州の影響は東南アジア諸国連合(ASEAN)にも及ぶ。中国経由で欧州に製品を輸出する国が少なくないからだ。

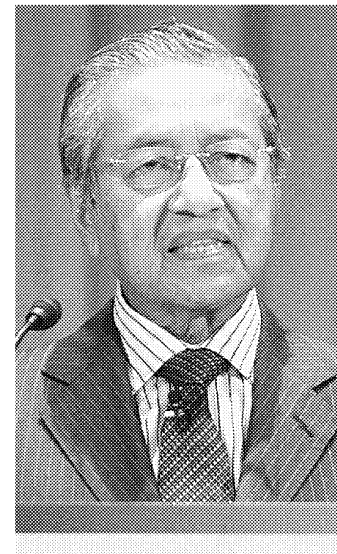
## 庄氏 域外危機に耐性重要

経済統合の下地ができていない。ただ各国は通貨や収支、国営企業の構造問題など国内で解決すべき宿題を抱える。

銀行を各国の経済状況を報告する場ではなく、政策を議論する場にしなければならぬ。

貿易協定(FTA)などアジアが一体となって成長を追求する「仕組みづくり」③今後どのような社会を目指すのかアジアからの情報発信ーだ。

## マレーシア元首相 マハティール・ビン・モハマド氏



アジア各国は比較的安定して世界経済の成長の相当部分を担う。世界経済の混迷は明らかに米欧の金融・経済運営の誤りが原因だ。

## 通貨・金融 新たな仕組みを

純するわけがないと思われていたが、実際には金融業は交易などを生み出さず、破綻をきたした。それでも西欧は軍事力と世界の覇権にこだわり続けた。



(左から) 岩田一政 日本経済研究センター理事長、スリ・ムルヤニ・インドラワティ 世界銀行専務理事、小島順彦 三菱商事会長、庄巨忠 アジア開発銀行(ADB)副チーフエコノミスト

庄氏 中国の景気は短期的には明るいといわれている。賃金上昇や都市と農村の格差拡大といったリスク要因はあるものの20年までは年率7〜8%、その後10年間も6%成長を続ける潜在力がある。

# 日本の投資に期待

成長持続へ改革を――。討論「世界経済の課題と克服」ではパネリストから、アジアがさらに成長するには各国が改革を進めるともに域外とも連携を強化すべきだとの意見が出た。講演ではベトナム国家副主席のグエン・ティ・ゾアン氏が「今年は改革を進める重要な年」と強調。ミャンマー工業相のソー・ティン氏も投資誘致に向けた改革を進めさせる考えを示した。

## ミャンマー工業相

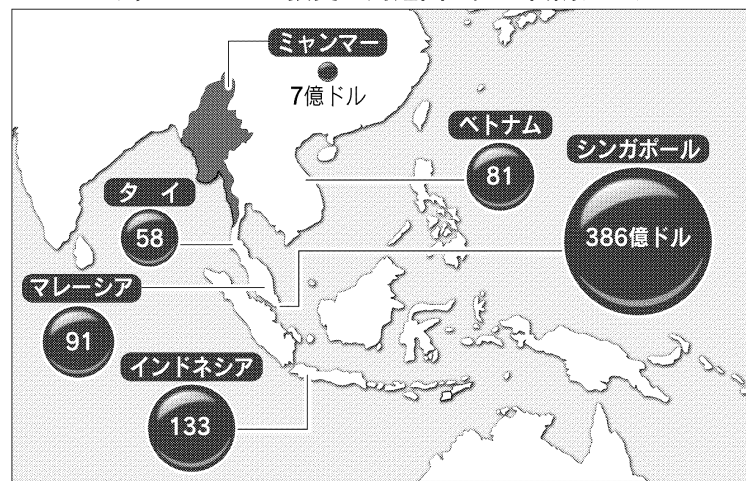
### ソー・ティン氏

ミャンマーはティン・セイン大統領の開放政策により恒久的な変化に向けた新しい時代に入った。アジアや世界各国はミャンマー問題を前進させる時期に来ている。たぐさんの分野で改革を進めている。マクロ経済面では為替の変動相場制導入や金融・財政政策、公的支出管理、税制、国有企業の改革に着手した。海外から直接投資を呼び込み、輸出増加につなげるため、インフラを改善した経済特区も設立した。

海外からの直接投資はミャンマーが経済発展するために極めて大きな役割を担っている。昨年5月からは会社登記が1日できるワンストップサービスを提供している。国外からの投資に良好な環境をつくるための改革をすでに実施している。(石油・ガスなどの開発会社から資源産出国の政

## 資源・労働力活用 協力関係を構築

ミャンマーへの投資は周辺国に比べ低調だった



(注)2010年の海外直接投資(FDI)の受け入れ額。国連貿易開発会議調べ

府への資金の流れの透明性を高め腐敗を防止する多国間の枠組みである)「採取産業透明性イニシアチブ」にも参加してい

きたい。国内の(反政府的だった)少数民族との平和協定にも前進がみられる。近くミャンマー全土が平和になる。その後は軍事支出を減らし、資金を生産的な分野に振り向けられるはずだ。

中国企業による北部ミソソンのダム建設を中止した。民衆が望んだから。しかし、いったん中止を発表した南部ダウエーの石炭火力発電所は日本の高い技術を使って推進する。



講演するミャンマーのソー・ティン工業相

繁栄し調和のとれたアジアの建設へミャンマーも積極的に参画したい。ミャンマーは平和で発展した民主国家づくりで後戻りしない。具体的には①政治的安定②経済発展の持続③平和と全土の発展――の3つを確保できるように取り組んでいる。

4月に神奈川県火力発電所を訪れた。とてもクリーンだった。ミャンマーでは環境汚染を理由に発電所の建設に反対する人がいるが、日本の技術を見てほしい。日本企業にはダウエーに限らず、ヤンゴンなどでも最高の施設を作ってほしい。成長にインフラ整備が追いついていない。電力不足が深刻だ。できるだけ早く建設したい。

## ベトナム国家副主席 グエン・ティ・ゾアン氏

金融危機によって、これまでの成長の方法に疑問の声が上がっている。アジアの成長モデルは危機にうまく対応している。だが、中長期的には難問に直面している。

輸出主導型では世界経済の悪化の影響を受けやすい。先進国になる前に成長が鈍化する「中所得国のわな」に陥る可能性もある。新しい成長モデルをつくらなければならない原因に対応し、各国経済の長期的な課題を解消することが重要だ。

新たな成長モデルは国民の福祉を改善するものであるべきだ。内需が経済を引っ張る仕組みが重要。雇用の創出も大切だ。環境保護も喫緊の課題として取り組まなければならない。

## TPP、改革への強い決意

金融危機によって、市場の「見えざる手」では危機に対応できないことが明確になった。市場は国家の政策運営に依存せざるを得ない。適切な規制や商慣習が必要だ。

ベトナムでは約25年前にドイモイ(刷新)政策を導入して以来、年率7%のペースで成長を続けた。生活水準も向上した。2020年に近代的な工業国になるという目標に向けて今後も改革を続ける。

今年改革を進める上で非常に重要な年になる。金融、銀行制度を再構築する。商業銀行の改革が中心となるだろう。中小企業を含む企業改革を進める。国有企業の民営化によって経営の効率化をはかる。公共事業の削減は08、09年ごろから開始している。公共事業を必要分野に集中できるようにしている。

環太平洋経済連携協定(TPP)への交渉参加も改革に向けたベトナムの強い決意を表している。TPPは加盟国全ての利益につながるもので、各国が努力を重ねている。ベトナムも国有企業の民営化や制度改革に取り組んでTPP加盟に必要な基準を満たしたい。



石毛博行氏 アジアが世界経済をどのようにけん引するかを考えるとタイは非常に重要な国だ。タイを見ると東南アジア諸国連合(ASEAN)全体がわかる。タイへの日本企業の投資は昨年の洪水後もかなり増えている。これは復興投資だけではない。

オラン・チャイプラット氏は(1985年の)プラザ合意以降、日本企業の投資を最も得てきた。ただ、労働集約型産業は限界にきている。技能労働者を育てる政策が必要だ。

石毛氏 タイの産業集積は抜群で日本企業もそこにひかれる。だが問題もある。タイ政府は4月に最低賃金を大幅に引き上げた。現地の日本企業は影響を懸念している。

チャイプラット氏 最低賃金引き上げの影響を相殺するため、法人税を30%から20%に引き下

## 日本勢、洪水後もタイ投資 あらゆる経済統合を支援

石毛氏

チャイプラット氏



(左から)石毛博行 日本貿易振興機構理事長  
オラン・チャイプラット タイ通商代表、元副首相

げた。低金利ローンも導入し、中小企業が労働コストの上昇分を吸収できるようにした。

石毛氏 洪水後の復興状況は。

チャイプラット氏 保険・再保険会社がリスクをとれない場合は政府が料率を決め100%保証する。日本、中国、韓国から技術支援を受けて早期の災害予報を可能に

した。対策に最善を尽くす。これからも工業団地に投資してほしい。

石毛氏 タイは貿易額の54%を自由貿易協定(FTA)締結相手との輸出入が占める。どのような通商政策をとるのか。

チャイプラット氏 タイはあらゆる経済統合、自由貿易を支援する。経済連携協定は日本や中国などと締結済みで、インドやペルーとも結ぶ。米国のとも計画だ。TPPはなるべく早く発効させよう。

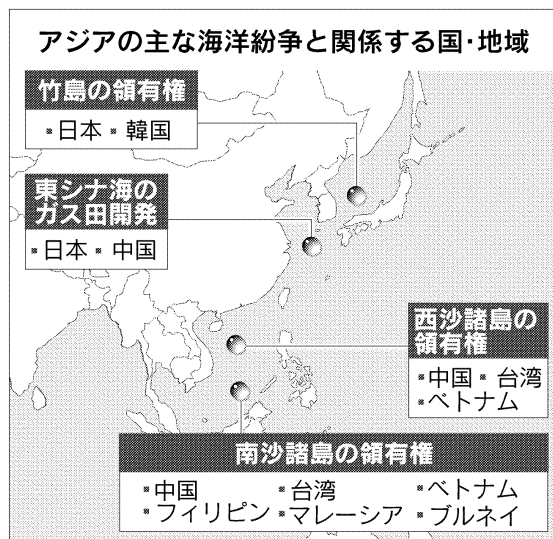
石毛氏 日本企業は多くがミャンマー進出を考えている。ミャンマーを最もよく知るタイと日本企業が協力しながら進めよう。

チャイプラット氏 タイ通商代表オフィスは日本企業がタイの投資家らと共同でミャンマーに進出できるように適切に支援したい。

一部の記事は講師の講演とインタビューの内容を再構成しました。



# 域内安定へ信頼築け



(手前から)  
 ・北岡伸一 政策研究大学院大学教授 (パネリスト兼モデレーター)  
 ・アーサー・ウォルドロン ペンシルベニア大学教授  
 ・王逸舟 北京大学国際関係学院副院長  
 ・尹徳敏 韓国国立外交院教授  
 ・杉山晋輔 外務省アジア大洋州局長

育が重要だ。

北岡氏 アジア共同体を進めようとするれば、共通の原則作りが欠かせない。例えば紛争の平和解決や主権平等などのルールだ。海洋進出の決まりなどに関する合意は、遠くない将来に実現できると思う。歴史問題は障害となるが、お互い何を考えているか知るために教育が重要だ。

米国はアジアの友好的な国家との関係を強化すべきだ。中国の軍備増強には他の国々も軍事力の近代化で対応し、パワーバランスを均衡させるのが望ましい。

## 王氏 米、友好国と連携を 中国外交は理性的

## 尹氏「力の政治」今も 杉山氏 日韓関係は改善 北岡氏 教育で相互理解

王逸舟氏 今後20年間も、米国はアジア太平洋地域で主導的な役割を果たし続けるだろう。まだ中国が高い水準まで発展するには時間がかかる。両国の関係は、指導者の意志によって協力する方向に進むだろう。

アジア地域では、小さな紛争は生じている。南シナ海問題は発展しない。南シナ海問題を見ても、中国とフィリピンは武力を使わず交渉で問題解決を図っている。対日関係も、中国軍幹部が年内に訪日し防衛当局と意見を交わす

尹徳敏氏 21世紀の東アジアの状況を、パワーポリティクス(力の政治)という19、20世紀の言葉で表現せざるを得ないのは残念だ。北朝鮮は3代世襲という19世紀的な展開をたどった。金正恩(キム・ジョンウン) 第1書記は西洋的な価値観の持ち主だという見方もあるが、そう簡単には判断できない。

杉山晋輔氏 北朝鮮の核、ミサイル、拉致問題は2002年の日朝合意から動いていない。いまだ19、20世紀のパワーポリティクスが重要な位置を占める。ただ世界的には

王逸舟氏 中国の国防力の近代化や海軍増強に伴い「米国と対峙する狙いで」という懸念が出て

北岡氏 「パワー」論には違和感を覚える。国際関係は力だけでできていくわけではない。力にも軍事力と経済力があり、価値や文化、制度という次元もある。力の均衡という考え方は一次元的すぎる。冷戦時代と違い、今は経済の相互依存関係がある。我々は中国の封じ込めでなく、中国が国際ルールを守ることを望んでいる。

尹徳敏氏 韓国と日本の安全保障協力は驚くほど限られている。韓国国民は歴史問題を巡り日本への反感が根強く、安保協力をタブー視する雰囲気がある。しかし北朝鮮問題で軍事情報を共有する必要が生じて、今は韓国政府も日本と安保協力したいと考えている。

杉山氏 中長期的にみれば日韓関係は確実に改善している。

北岡氏 アジア共同体を進めようとするれば、共通の原則作りが欠かせない。例えば紛争の平和解決や主権平等などのルールだ。海洋進出の決まりなどに関する合意は、遠くない将来に実現できると思う。歴史問題は障害となるが、お互い何を考えているか知るために教育が重要だ。

## 討論 変わる力の均衡 ～アジア安全保障の行方

北岡伸一氏 アジアの安定維持という観点から、パワーシフト(力の均衡の変化)をどう考えるか。

アーサー・ウォルドロン氏 中国内部には「今後米国が没落し中国がアジアの超大国の座を占める」という見方がある。中国は南シナ海問題を核心的利益と捉えて「一切交渉する余地はない」という立場で対応しているようだ。中国の外交、軍事政策の不透明さを懸念している。

王逸舟氏 今後20年間も、米国はアジア太平洋地域で主導的な役割を果たし続けるだろう。まだ中国が高い水準まで発展するには時間がかかる。両国の関係は、指導者の意志によって協力する方向に進むだろう。

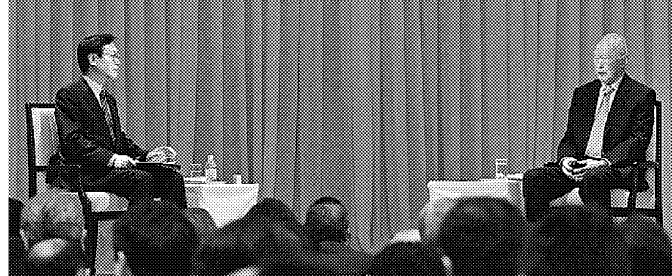
尹徳敏氏 21世紀の東アジアの状況を、パワーポリティクス(力の政治)という19、20世紀の言葉で表現せざるを得ないのは残念だ。北朝鮮は3代世襲という19世紀的な展開をたどった。金正恩(キム・ジョンウン) 第1書記は西洋的な価値観の持ち主だという見方もあるが、そう簡単には判断できない。

王逸舟氏 中国の国防力の近代化や海軍増強に伴い「米国と対峙する狙いで」という懸念が出て

北岡氏 「パワー」論には違和感を覚える。国際関係は力だけでできていくわけではない。力にも軍事力と経済力があり、価値や文化、制度という次元もある。力の均衡という考え方は一次元的すぎる。冷戦時代と違い、今は経済の相互依存関係がある。我々は中国の封じ込めでなく、中国が国際ルールを守ることを望んでいる。

尹徳敏氏 韓国と日本の安全保障協力は驚くほど限られている。韓国国民は歴史問題を巡り日本への反感が根強く、安保協力をタブー視する雰囲気がある。しかし北朝鮮問題で軍事情報を共有する必要が生じて、今は韓国政府も日本と安保協力したいと考えている。

## 対談 谷内正太郎元外務事務次官



谷内正太郎氏 環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉に積極的に参加して、アジア太平洋地域の成長力を取り込むことは日本にとっても極めて重要だ。一方で、農業や医療に損害を与えるという意見もある。この点をどう考えるか。

リー・クアンユー氏 日

## 谷内氏 中国のルール尊重に懸念 リー氏 海洋法条約の枠組み重要

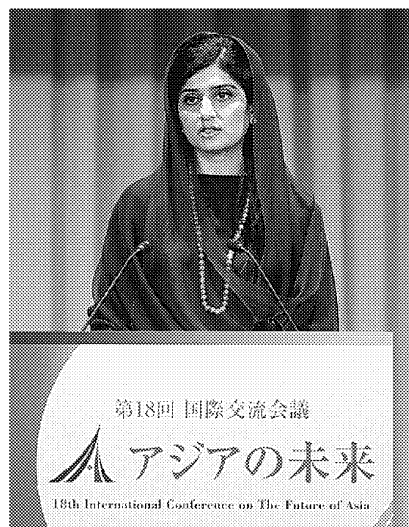
谷内氏 中国とどう向き合うかは、日本にとっても大きな課題だ。中国は米国の望む「責任ある利害関係国」となるのか。あるいは米欧主導の国際秩序に挑戦する国となるのか。

リー氏 中国は経済面で米国の相互依存を強めており、投資や技術を受ける必要性を感じている。将来は

分らないが、いま対立する余地はない。その状態が20、30年は続くだろう。いずれ中国が経済規模で米国の追い抜き、軍事費で米国の上回る時が来るかもしれない。だが米海軍と太平洋で対峙することは、中国の国益にかなわない。

谷内氏 南シナ海における中国の行動を見ていると、国際ルールを十分に尊重して海洋進出しているのか懸念がある。シンガポールなど海洋国家が、自由で開かれた秩序を作るように中国と話す必要がある。

リー氏 中国は、領有権と航行の自由を分けて考えている。南シナ海の領有権問題は周辺海域における各国の自由航行を妨げることはないと明言した。南シナ海は天然ガスや石油など天然資源が豊富なため、中国にとっても放棄するにはあまりにも価値が高い。関係国は国連海洋法条約の枠組みを活用することが重要ではないか。



## パキスタン外相 ヒナ・ラッバーニ・カル氏

今、アジアは重要な岐路に立たされている。この地域は人材や資源、技術、確固とした価値観や多様性など、世界を繁栄に導く要素を持ち合わせている。中でもパキスタンは地政学的に、中央アジアや東アジア、南アジアを結ぶ重要な場所に位置している。

だが、アジアが域内協調を進めるには多くの課題が残っている。まだパキスタンも、きちんと隣国と交渉し問題を解決する段階には至っていない。

長期にわたり不安定なアフガニスタン情勢が、喫緊の課題だ。私はアフガンが

## アフガン安定に貢献

パキスタンにとって重要な国だと、繰り返し指摘してきた。パキスタンのザルダリ大統領は自身の就任式にアフガンのカルザイ大統領を招いたし、ギラニ首相は海外のどの都市よりも多くアフガンの首都カブールを訪問している。

最近10年間、パキスタンは様々な紛争やテロとの戦いで、多くの兵士だけでなく民間人の生命を失った。たくさん輸出機会も失った。本来ならば学校や病院の建設に使うはずの資金をテロとの戦いに投じてきた。こうしたパキスタンの役割を、世界も認識してほしい。

中国やイラン、インドとの2国間関係も重視している。これらの国との関係を正常化し貿易も増やしたい。周辺地域にも利益をもたらす。パキスタンは地域の平和と安定を求めており、近隣諸国と共通のビジョンを持つ必要性を感じている。

第18回国際交流会議「アジアの未来」（日本経済新聞社、日本経済研究センター共催、アビームコンサルティング、BASFジャパン特別協賛、野村グループ協賛）では、域内の有望な産業分野に向けて信頼構築の重要性を指摘する意見も相次いだ。

### 【討論】台頭する新興勢力 ～ビジネス界の新潮流

井口哲也氏 急成長企業のトップが見るアジア経済の現状は。

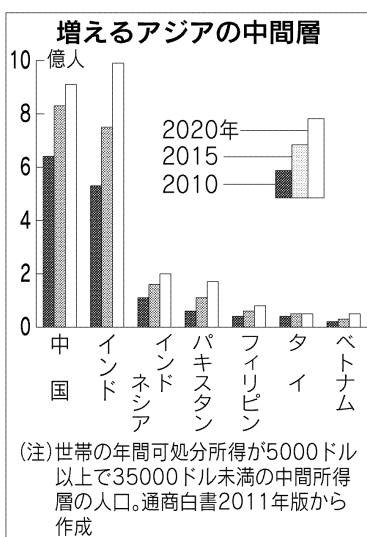
アローク・ロヒア氏

当社はタイ最大の石油化学会社で、ペットボトル向け素材などを手掛ける。中国、インドなど新興国を中心に顧客を増やしている。今後は付加価値の高い商品を伸ばし、収益構造の質を高めようと取り組んでいる。

ダン・タイン・タム氏

ベトナムの不動産業は政府の引き締め政策により減速したが、都市開発は順調に進展しており投資は活発だ。輸出も増えつつある。

梁信軍氏 当社は投資グループだが、不動産業や医薬品なども手掛ける。今の中国は製造業大国だが、今後は消費大国に転換していく。資本市場としても拡大するだろう。外資系企業にとって、まだ大きなチャンスを見



## ロヒア氏 中国の住宅市況好転

ハンディアント・クンチョノ氏

は中間層の拡大が顕著で、最も成長している地域だ。メディア関連の消費

費意欲も極めて強い。テレビを見る時間は1日平均で3・8時間に達する。当社は有料、無料のサービスを組み合わせさせて収益を確保している。

## クンチョノ氏 中間層の成長顕著 タム氏 エネ関連、外資に期待 梁氏 地元企業と連携重要



(左から) ○アローク・ロヒア インドラマ・ベンチャーズCEO (タイ)  
○ダン・タイン・タム サイゴン・インベスト・グループ会長 (ベトナム)  
○梁信軍 復星国際副会長兼CEO (中国)  
○ハンディアント・クンチョノ スカイビジョン・インドビジョン副社長 (インドネシア)

井口氏 中国経済の現状をどうみる。  
梁氏 欧州の景気減速の影響を受けている。欧州各国の国債を持つ欧州の金融機関が、香港やシンガポールに上場する中国の優良企業の株式を売って資金を充当しているためだ。中国の消費自体は底堅い。不動産市場は規制強化のため冷え込んだが、逆に割安感も出ている。今までのように高い水準が分らないが、成長は続くと思う。

タム氏 ベトナムは東南アジア諸国連合(ASEAN)との統合が進み、中国と一緒に顕著な成長を続けている。これからアジアは、世界経済のけん引役として貢献するだろう。

ロヒア氏 中国の不動産市場の減速は一時的な現象だ。今年後半には市況が改善し、住宅価格も上昇に転じるだろう。中国は理論的に埋蔵量が世界最大とされるシェールガスのように、まだ活用していない資源が多い魅力的な地域だ。国有企業が独占している分野を開放すれば、さらに我々の参入機会は増える。

梁氏 外国企業が中国に進出する場合、地元の良いパートナー探しが重要だ。理由は地元企業ならば①進出を支援するリソース②速やかなブランド力向上③模造品防止で政府支援を引き出す対応力――など準備できるためだ。中国に進出して成長を期待できる業種は、日本食のようなブランド力を持つ消費関連業、老人介護、富裕層の資産管理業、企業の海外投資支援などがあ

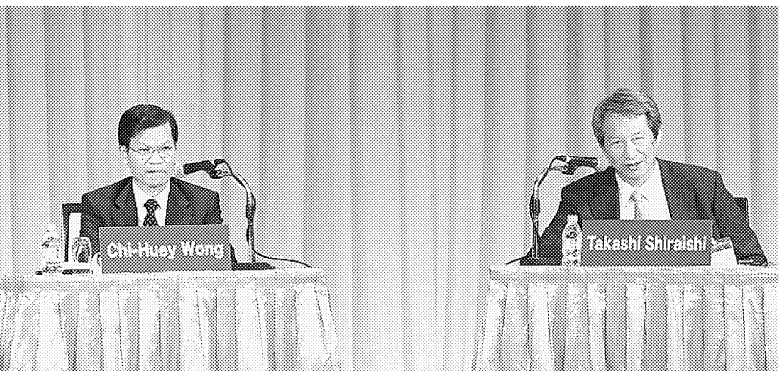
井口氏 日本企業との連携で、何を期待しているのか。  
タム氏 ベトナムは電力消費が増えており、政府は外資にエネルギー関連産業への積極的な参入を呼びかけている。その他の分野でも経済特区を作る計画がある。日本企業もベトナムへの投資を検討してほしい。  
梁氏 食品、レストラン、電子ゲームなどの業種で、日本企業に出資することを検討している。中国は品質の高い日本食品や製品が評価されている。わざわざ(中国企業が)日本風の商品名を付けるケースもあるほどだ。日本では市場が飽和状態になった商品でも、中国ではまだ販売を拡大できるものが多い。当社グループの販路ならば、3年といわず6カ月あれば一気に販路が広がる。クンチョノ氏 コンテ

ンツ関連分野に関心がある。今、インドネシアは韓流がブームだが、以前は日本のヒップホップも流行した。若年人口が多いので小売り関連にもチャンスがある。  
(モデレーターは日経産業新聞編集長 井口哲也)

翁氏 アジアに共通する関心事項は、共同研究する必要がある。持続可能なエネルギーの開発、アジア系民族に多い感染症の治療薬作り、農業・食糧の安全技術確立などがある。イノベーションでは、日本がアジアのリーダー的な存在だ。各国が自由に対話し推進する枠組みを作るため、指導力を発揮してほしい。  
白石氏 今までは日本は先進国・地域と発展途上国とを分けて、科学技術分野の交流をしてきた。すでにエンジンリンクでは、日本の評価が中国や韓国、台湾より低い。今後は対等の関係で協力、競争していくべきではないか。

(モデレーターは日本経済新聞社科学技術部編集委員 滝順一)

## 対談 科学がひらくアジアの未来



(左から)  
○翁啓恵 台湾・中央研究院院長  
○白石隆 政策研究大学院大学学長

滝順一氏 いかにして研究の芽を、社会を変えるイノベーションにつなげるのだろうか。  
翁啓恵氏 台湾は学界が民間に技術移転しやすい体制作りを進めている。ここ数年間でバイオテクノロジー・新薬事業と科学技術基

本法という2つの法律を作った。投資家は科学技術投資の税免除を受けて、科学者がベンチャー企業の取締役となれるようになった。過去5年間で80の新薬候補物質を開発するなど、成果は出ている。  
白石隆氏 日本は、各府の課長や室長レベルの4千人以上が政策を作っている。これら部署が作った政策を総合的な政策に作り上げていく。こうした分散的な仕組みがある限り、トップダウン式で一気に仕組みを変えようとするのは混乱を招く。台湾のように(トップダウンでは)うまくいかないように感じる。  
翁氏 台湾は、視野の広い研究者の育成にも取り組んでいる。かつて若い研究者の多くは日本に留学したが、今は欧州や米国に行く人が多

## 翁氏 留学経験 生きる制度を 白石氏 中韓台との協力、対等に

い。若手が海外で学べばインセンティブを与える取り組みをしている。例えば海外で研究を終えた後、台湾に戻っても、正規の職に就いて研究を一貫して続けられる環境を整備している。  
白石氏 科学と政治の関係も重要だ。例えば「安全、安心」という言葉。安全とは、どんな危険があるか統計的に理解できるものだが、安心は心の問題であり科学的に捉えられない。例えば人工的に遺伝子を組み換えた野菜を作る研究は、周辺住民を不安にさせるため野外ではできない。これは過度に安心を重視した結果であり、政治の責任で判断すべき問題だ。  
翁氏 これまで科学者は自分で問題を発見し、助成金を得て研究に取り組んでいた。しかし、今後はテーマを公募するなど問題解決

型のアプローチが重要になる。そうすれば学界と産業界の認識の隔たりを埋めるだけでなく、効率的に予算を配分できる。台湾は、この方式を進めようとしている。  
白石氏 問題解決型の研究風土を作るためには、評価と分配を連動させる仕組みが重要だ。旧帝国大以外でも、世界的に評価の高い研究グループは多い。そこに助成金など研究資源を集めるのに投下すべきだ。国内でトップでも、世界では10位にも入らないグループならば、切り捨てることも考えた方がいい。  
日本にも変化の兆しはある。私は2011年度から5年間の第4期科学技術基本計画策定に関与した。政府がどの分野を強化したいかではなく、(社会に何が必要かという)需要側の視



# 共存の道探る各国

中国前外相  
李肇星氏



来日中に会談した玄葉光一郎外相は、自らの座右の銘として「不失恒心」を紹介していた。私も好きな言葉であり、中日両国の関係発展にもまさに恒心（常に変わらない正しい心）が必要だ。いかなる国の間にも必ず意見の食い違いなどはあるが、それよりも両国の共通点や共通利益を重視しなければいけない。中国も日本も平和的で安定し、核兵器のない朝鮮半島を望んでいる。非核化の目標実現には関係国間の信頼関係を醸成しなければならず、関係各国の冷静な話し合いが求められている。互いに刺激し、紛争を大きくすることを避けるべきだ。今は6カ国協議が朝鮮半島問題解決のための最善の方策だ。協議を一日も早く再開して、関係国は2005年の（北朝鮮が核放棄を約束した）共同声明にある精神や内容を実行できるような努力してほしい。

## 日中の共通利益に目を

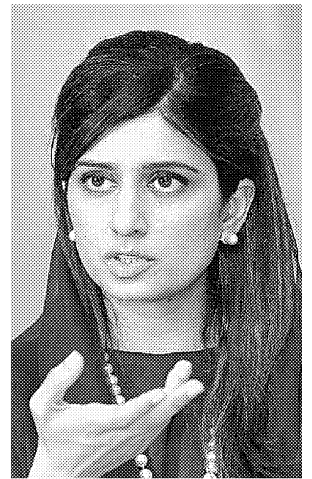
められている。互いに刺激し、紛争を大きくすることを避けるべきだ。今は6カ国協議が朝鮮半島問題解決のための最善の方策だ。協議を一日も早く再開して、関係国は2005年の（北朝鮮が核放棄を約束した）共同声明にある精神や内容を実行できるような努力してほしい。

ASEAN  
事務局長  
スリン氏



欧州で起こっている事態から我々が得た教訓は焦ってはいけないということだ。経済統合の影響は正のものだけでなく負のものもある。統合作業は各国が快

パキスタン  
外相  
カル氏



パキスタンは過去40年間、インドとの貿易正常化に動かなかった。しかし現在は、国内を安定させるために周辺国と平和的な関係を築く必要があるという考

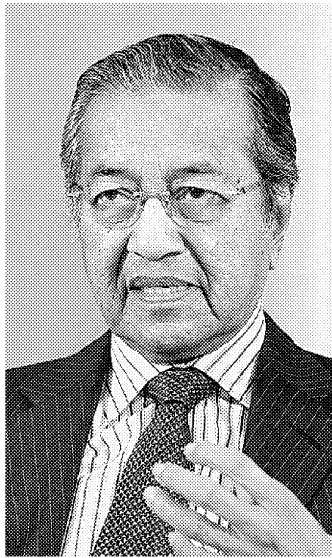
## 印パ間の貿易 大きな潜在性

え方が強まっている。パキスタン政府はアフガニスタンやイラン、中国、インドとも積極的に関係を強化しようとしている。インドとはカシミールなど紛争地域の問題を抱えるが、パキスタン政府は長期的で安定した信頼関係を築く意図を明確にしている。信頼を構築するには紛争を解決しなければならぬ。近くインドと協議を開く。紛争地域を非武装にし

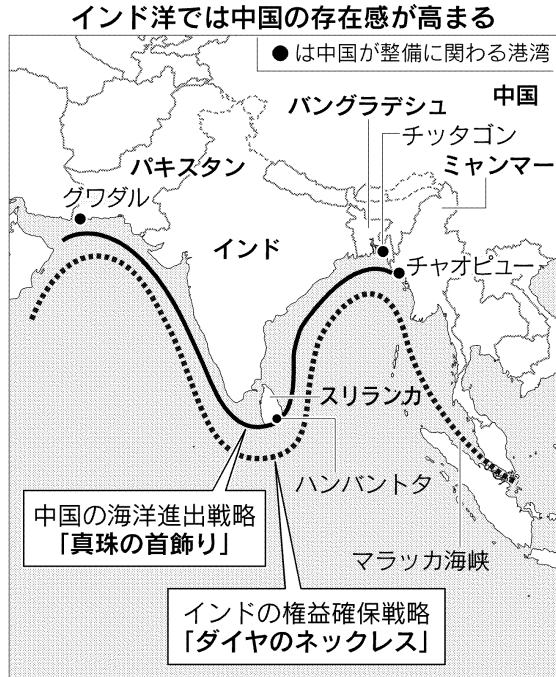
## 経済統合作業 適切な速度で

適だと感じるスピードを維持する必要がある。欧州連合（EU）との自由貿易協定や環太平洋経済連携協定（TPP）など貿易自由化の枠組みを巡る多くの交渉が同時に進むが、重要なのは東南アジア諸国連合（ASEAN）が方向性をコントロールできるようにすることだ。我々は中小規模の経済を持つ国の連合体だ。対外的な影響力をつけるために

### 講師インタビュー



マレーシア元首相  
マハティール氏



欧州債務危機については米欧諸国はまず生活様式を考え直すべきだ。今までは身の丈に合わない高い生活水準を享受してきた。ユーロにしても加

## 交易軸に中国と共栄

他国を脅威とみる状況はどの国にとっても不適切だ。例えば中国を脅威と位置付けて米国の周辺国が封じ込めにかかれば、中国は軍備増強で対抗し、結果として軍拡競争をもたらす。中国は歴史的に通商国家で、欧米のように帝国主義国家ではない。交易を軸に中国と共存共栄する枠組みづくりを進めるべきだ。

米軍のアジアにおける存在については、米国本土からも長距離ミサイル

で中国を攻撃できる時代に世界中に基地を展開するのは無用であり、時代

遅れだと考える。沖縄を含めたアジアの米軍基地に中国が脅威を感じ、軍拡に向かっていく側面も否定できない。日本でも賛否が分かれていますと聞くTPPは米

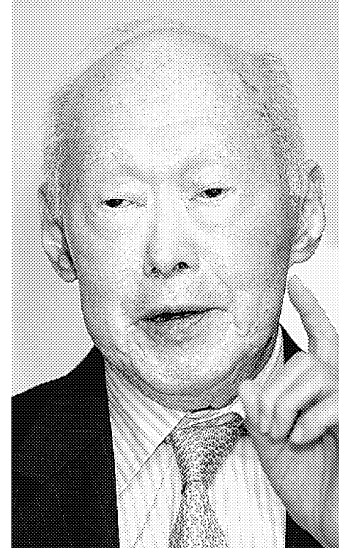
国が提案している枠組みだが、国際交渉ではもともとの提案国が最大の恩恵を受けるのが通例だ。日本は品目ごとによく検討し、交渉に当たるべきだ。そのうえで締結の可否を決めればよい。中東では昨年来の民主化運動で人々が独裁国家を倒したのは良かったが、民主主義の定着には時間がかかる。制度がどれだけ機能するかは国民の民主主義の理解度に左右される。新しい民主国家では選挙の敗者が都合の悪い結果を受け入れずデモに打って出ることが多い。これではいつまでもたっても国は発展しない。

シンガポール元首相

リー・クアンユー氏

米国は「アジアへの回帰」を宣言しているが、中国には米国と対立する気はない。中国は米国の技術、投資、市場を、米

盟国間に経済格差があるのに共通通貨をつくるのは間違っていた。たの間違っていた。



場面に安定的に輸出ができる。中国は日本から知識や技術を取り入れようとするが、すべてを手渡す必要はない。これは一種の駆け引きで、かつて旧ソ連と米欧も同じゲームをした。

だろ。日本の政治に関しては、首相が頻繁に交代するのが理解できない。指導者が実績を築き、国民から信頼を獲得するには1〜2年かかる。本当に仕事を発行できるのはその後だ。経済や社会の改革は、急いで実現できるものではない。政治指導者に必要な条件とは、第1に強いカリスマ性、第2にそのカリスマ性を示す時間。そして第3に国民の信頼だ。

## 日本は政権長期化を

中国の空母を見ればわかるが、軍事技術で米

どちらもアジアで支配的な存在になってほしくはない。両国の均衡の中で、

他のアジア諸国の動きが生まれるからだ。一方、日本は安全保障

上、米国の同盟国であり続けるべきだ。その枠組みの中で、日本は中国市

が共通通貨を持つのは不可能だ。ギリシャは3年以内にユーロを離脱する

た。財政や金融監督を統合せないまま17カ国

# 連携深め 繁栄共有

「アジアの未来」に出席するために訪日した各国のリーダーらはそれぞれ取材に応じ、米国や中国など大国が共存共栄を目指し、域内諸国が関係を強化する必要性を異口同音に訴えた。

「アジア・太平洋の世紀」が本格的に幕を開けようとしている。最大の特徴はかつてない規模での豊かさの増大だ。最新予測では5年後のアジア新興国の国内総生産（G

首相  
野田佳彦氏



第18回 国際交流会議  
「アジアの未来」

## 中間層、経済の原動力

日本の野田佳彦首相は演説で「高成長で拡大する中間層が世界の経済のエンジンになる」と指摘。玄葉光一郎外相は講演で質の高い社会を実現する条件として格差是正を挙げた。

DP)は20兆ドル(約1600兆円)。21世紀初頭には2・5兆ドル程度で、その成長力は驚異的だ。豊かな中間層の爆発的な拡大を生む。その旺盛な購買力が生み出す好循環は、これからの世界経済を動かす巨大なエンジンとなる。ただリスクへの備えは欠かせない。どのような備えを用意すべきかは、日本が抱える課題でもある。

震災復興や原子力発電所事故の後のエネルギー政策の再構築、中間層の立て直し、少子高齢化など難題の一つひとつ解決策を見いださなければならぬ。こうした問題はどの国も10、20年先に向

き合う「アジア共通の課題」を含んでいる。日本はアジアの先行きを占う壮大な「鏡」だ。どの国よりも早く挑戦に立ち向かわないといけない。典型が社会保障と税の一体改革だ。社会保障制度を持続可能にするため、大きな手術は待ったなしだ。この改革をなし遂げて、課題を先送りしない「決断する政治」の先鞭をつけたい。

(FTA)や東南アジア諸国連合(ASEAN)を中心とした包括的な経済連携を並行して追求し、すべてが活発化するよう期待する。地域の安定も欠かせない。重要なのは共通ルールに基づいて摩擦に対処する姿勢だ。ASEANが進める連結強化の取り組みはその一例となる。ミャンマーを経て南アジア地域に近づけば、さらなる発展が期待できる。東アジア首脳会議やアジア太平洋経済協力会議(APEC)など様々な場で域内の秩序やルール作りにも積極的に取り組む。アジア・太平洋の安全保障を高め、地域の安定に積極的な役割を果たす。

外相 玄葉光一郎氏

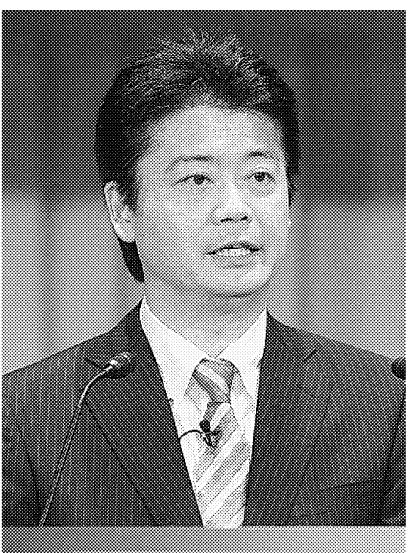
「アジアの未来」が目指すものは外相就任以来進めてきた外交と結びつ

いている。アジア太平洋地域において民主主義的な価値に支えられた、豊

分野	場所	参加企業	稼働時期	事業費
高速鉄道	台湾	三井物産、三菱重工業、川崎重工業など	2007年。15年に路線延長	3500億円
海水淡水化プラント	インド	伊藤忠商事、日立製作所など	2015年にも	460億円
石炭火力発電所	インドネシア	伊藤忠商事、Jパワー	2017年目標	3200億円
原子力発電所	ベトナム	未定	未定	1兆円規模

(注)事業費は一部推計含む

## 社会の格差是正必要



か安定した秩序を作るのが目標だ。そのために「ネットワーク外交」と「中間層の強化・拡充」の2つが重要な柱だ。アジア太平洋地域は、力強い成長を続け、今後世界経済をけん引する」と期待される。ただ、政

治・安全保障面にとどまらず、インフラの脆弱性など様々なリスクが存在する。成長の機会を最大にし、リスクを最小にすることが必要だ。そのために地域の公共財である日米同盟の深化・発展に努め、日米中の戦略的な

対話を提唱してきた。質の高い社会を実現するためには、民主主義を機能させ、格差是正することが不可欠。その基盤となるのが、豊かで安定した厚みのある中間層だ。日本はアジアの中間層の拡充を後押しする。

アジア太平洋地域の多国間協力の枠組みの多くは、ASEANを中心に成立し、発展してきた。4月に開いた日メコン首脳会議では民主化を進めるミャンマーを含め地域の連結性を強調していく方針で合意した。陸の回廊がインド洋、さらに成長著しい南アジ

アまでつながる可能性も見えてきた。日本はASEANの経済的な潜在力をさらに発揮させるため、支援を続ける考えだ。中間層拡充のために日本は今秋に向けて戦略をつくりたい。現時点では①域内の経済連携の推進②インフラ整備支援③環境分野などの最先端技術の提供④政府、経済界、民間の知的対話の強化の4つが柱になる。経済連携では、互いの市場を自らの内需として取り込むことが重要だ。TPP交渉参加に向けた協議と、日中韓FTAを車の両輪として進めて、最終的にASEANやインドも加わったアジア太平洋自由貿易圏を実現したい。

韓国未来企画委員会委員長

郭承俊氏

韓国は今や世界12、13位の経済国として成長した。しかし、周りを大きな国に囲まれている。韓国の未来の戦略を考える時には、周囲の変化を考えなければならぬ。

して①世界経済の変化②韓国の人口構造の変化③技術・経済成長のけん引役の変化④国内外の指導者交代に伴う政治環境の変化⑤朝鮮半島を巡る特殊な安全保障環境――が挙げられる。世界経済の力は欧米から



## 日韓、違い生かし協力

アジアへと移り、日中韓が世界経済のけん引役となっている。韓国はIT(情報技術)強国といわれる。しかし半導体メモリーでは強い一方で、システムLSI(大規模集積回路)は弱い。(伸びしろがあるという意味で)これを可能性の一つと見ている。音楽や映像産業などもさらに成長するだろう。

では、何がリスクか。世界的な競争のなかで中国がライバルになる。家電では先行した米国を日本が受け継いで、最近では主導権が韓国に移ってきたが、4、5年のうちに中国に奪われるだろう。韓国は既存の製造業と情報技術を融合させ

て、新たな産業を生み出さなければならない。少子高齢化も日本以上のスピードで進んでいる。経済発展の原動力である人的資源の供給に問題が起きれば影響は大きい。海外の優秀な人材を誘致するため、複数国籍を認める法改正をした。ソフトウェアの人材が足りなければインドから、航空宇宙の専門家があればロシアから呼べばいい。韓国は多文化多民族社会に突入している。

韓国は電機産業などで日本より優位に立っているが、部品や素材などの面では依然として日本が強い競争力を持つ。対日貿易赤字を減らすために、韓国はこれらの分野で力をつける必要がある。とはいえ、韓日が互いの違いをうまく生かして協力しながら、同時に競争していくことが重要だ。韓日が連携して他国市場を開拓する動きも出ている。例えばインドネシアでは三菱商事と韓国ガス公社が共同で天然ガスを開発している。産業分野だけに限らない。フィギュアスケートの金妍児(キム・ヨナ)選手と浅田真央選手のように、韓日は競争しながら双方が強くなるべきだ。